

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月8日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼COO 川端 敦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー30階
【電話番号】	048(601)3700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務本部副本部長 飯島 好文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	48,653	45,695	194,841
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,784	1,751	10,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,013	1,016	7,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△2,509	1,234	6,871
親会社株主持分 (百万円)	34,334	44,096	43,709
総資産額 (百万円)	123,932	128,394	129,413
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益：			
基本 (円)	3.60	3.61	27.42
希薄化後 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	27.7	34.3	33.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	4,281	3,832	19,964
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△2,139	△1,078	△9,003
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△1,047	△1,044	△6,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,591	20,567	18,763

- (注) 1. 当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益：希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心とした世界経済の緩やかな回復による輸出の持ち直しなどを受けて製造業・非製造業ともに改善傾向にあります。

海外におきましては、英国のEU離脱問題等の先行き不透明感はあるものの、米・欧・中とも総じて堅調に推移しており、景気は回復基調にあります。

当社グループの関連する自動車業界の主要マーケットにおける2017年上半期の新車販売台数は、国内では自動運転システムレベル1の安全運転支援システム（一部車両はレベル2）を搭載した車両販売の好調により、前年同期比で10%程度の伸びを示しております。また、米国では前年同期比を下回る様相、欧州ではリーマンショック以降最大の売上と好調、中国では商用車や新エネルギー車の販売が好調な反面、乗用車の伸び率は鈍化しております。

このような市場環境のもと当社グループは、車両情報システムソリューションプロバイダーとしての事業運営に向けて、「事業ポートフォリオの変革加速」「グローバル市場でのビジネス拡大」「事業構造改革の推進」を実行することで、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりにつとめてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、欧州におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の若干の売上伸張はありましたものの、日本、米州、及び中国・タイ等のアジア諸国は減収となり、売上収益は456億95百万円と前年同期比6.1%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費及び変動費低減の推進等を継続的に実行したものの、売上減収により営業利益は17億90百万円と前年同期比9.7%の減益となりました。為替差損の減少等があり、税引前四半期利益は17億51百万円と前年同期比1.8%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は10億16百万円と前年同期比0.3%の増益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内ではセーフティアンドインフォメーションシステム関連製品の売上が増加しているものの、既存製品の売上減少が影響し、当セグメントの売上収益は149億91百万円と前年同期比8.5%の減収となりました。損益面につきましては、減収分をカバーするべく全社をあげた固定費低減及び原価低減活動推進により、営業利益は6億23百万円と前年同期比0.8%の減益に留まりました。

(米州)

米国では自動車販売が前年同期を下回っている市場環境下において、当セグメントの売上収益は216億1百万円と前年同期比4.3%の減収となりました。損益面につきましては、原価率の改善等により、営業利益は6億38百万円と前年同期比10.3%の増益となりました。

(欧州)

欧州では好調な自動車販売を背景に新興国でのOEM製品の売上純増等により、当セグメントの売上収益は34億96百万円と前年同期比9.4%の増収となりました。一方、損益面につきましては、販売商品構成変化による原価率悪化等により1億39百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(アジア・豪州)

中国では新車需要の伸び率鈍化及びモデル切り替えの端境期でありOEM市場向け製品の売上が減少、また、タイでの新車販売の低迷等により、当セグメントの売上収益は56億4百万円と前年同期比13.8%の減収となりました。損益面につきましても、営業利益は4億97百万円と前年同期比47.8%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、205億67百万円(前年同期末残高は145億91百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権の減少及び買入債務の増加等により、38億32百万円の収入(前年同期は42億81百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、有価証券及びその他の金融資産の売却による収入等により、10億78百万円の支出(前年同期は21億39百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により10億44百万円の支出(前年同期は10億47百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41億0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	282,744	—	20,346	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 898,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,955,000	280,955	—
単元未満株式	普通株式 891,185	—	—
発行済株式総数	282,744,185	—	—
総株主の議決権	—	280,955	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市 中央区新都心7番地2	898,000	—	898,000	0.32
計	—	898,000	—	898,000	0.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	18,763	20,567
売上債権	6	29,231	28,881
未収入金	6	1,712	1,396
棚卸資産		20,494	20,830
その他の金融資産	6	522	706
その他の流動資産		2,391	1,919
流動資産合計		73,116	74,302
非流動資産			
有形固定資産		24,153	23,661
無形資産		24,609	23,969
持分法で会計処理されている投資		1,305	1,281
有価証券及びその他の金融資産	6	1,998	806
繰延税金資産		3,030	3,167
その他の非流動資産		1,198	1,205
非流動資産合計		56,297	54,091
資産の部合計		129,413	128,394

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6	239	255
償還期長期債務	6	9,663	15,259
買入債務	6	23,891	24,782
未払金	6	7,381	5,893
その他の金融負債	6	185	848
未払費用		9,681	8,157
未払法人所得税		1,458	1,682
引当金		609	649
その他の流動負債		393	432
流動負債合計		53,504	57,960
非流動負債			
長期債務	6	20,893	15,260
その他の金融負債	6	1,908	1,730
退職給付に係る負債		8,620	8,609
引当金		401	424
その他の非流動負債		220	150
非流動負債合計		32,044	26,173
負債の部合計		85,548	84,134
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		20,346	20,346
利益剰余金		21,260	22,036
その他の包括利益累計額		2,256	1,869
自己株式		△154	△156
親会社株主持分合計		43,709	44,096
非支配持分		154	163
資本の部合計		43,864	44,260
負債・資本の部合計		129,413	128,394

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位 百万円)	
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		48,653	45,695
売上原価		40,426	37,720
売上総利益		8,226	7,974
販売費及び一般管理費		6,365	6,203
その他の収益		157	54
その他の費用		34	34
営業利益		1,983	1,790
金融収益		26	56
金融費用		279	154
持分法による投資利益		53	59
税引前四半期利益		1,784	1,751
法人所得税費用		769	732
四半期利益		1,015	1,019
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		1,013	1,016
非支配持分		2	3
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益：	8		
基本		3.60円	3.61円
希薄化後		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		1,015	1,019
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△90	△99
純損益に組み替えられない項目合計		△90	△99
純損益に組み替えられる可能性がある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,348	304
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		9	△11
持分法のその他の包括利益		△112	30
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		△3,451	323
その他の包括利益合計		△3,541	223
四半期包括利益		△2,525	1,243
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		△2,509	1,234
非支配持分		△16	8

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855
変動額								
四半期利益			1,013			1,013	2	1,015
その他の包括利益				△3,522		△3,522	△18	△3,541
四半期包括利益合計			1,013	△3,522		△2,509	△16	△2,525
親会社株主に対する配当金	7		△845			△845		△845
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替			0	△0		—		—
変動額合計		—	168	△3,523	△0	△3,354	△16	△3,371
期末残高		20,346	14,292	△156	△148	34,334	150	34,484

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864
変動額								
四半期利益			1,016			1,016	3	1,019
その他の包括利益				218		218	5	223
四半期包括利益合計			1,016	218		1,234	8	1,243
親会社株主に対する配当金	7		△845			△845		△845
自己株式の取得					△2	△2		△2
利益剰余金への振替			605	△605		—		—
変動額合計		—	776	△387	△2	386	8	395
期末残高		20,346	22,036	1,869	△156	44,096	163	44,260

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,015	1,019
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		2,820	2,694
法人所得税費用		769	732
持分法による投資利益		△53	△59
金融収益及び金融費用		252	98
固定資産売却等損益		3	0
売上債権の増減		844	530
棚卸資産の増減		△605	△235
買入債務の増減		2,441	719
引当金の増減		△5	63
退職給付に係る負債の増減		△119	△55
その他		△2,218	△1,712
小計		5,145	3,795
利息の受取		23	39
配当金の受取		27	122
利息の支払		△72	△60
法人所得税の支払		△841	△63
営業活動に関するキャッシュ・フロー		4,281	3,832
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△868	△943
無形資産の取得		△1,275	△1,302
有形固定資産の売却		1	4
有価証券及びその他の金融資産の取得		△5	△4
有価証券及びその他の金融資産の売却		3	1,116
その他		4	49
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△2,139	△1,078
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達		—	14,600
長期借入債務の償還		△201	△14,797
配当金の支払		△845	△845
自己株式の取得		△0	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△1,047	△1,044
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		△829	94
現金及び現金同等物の増減		265	1,804
現金及び現金同等物の期首残高		14,326	18,763
現金及び現金同等物の期末残高		14,591	20,567

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

クラリオン株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2にあります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、セーフティアンドインフォメーション事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

注2. 作成の基礎

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

注3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産、販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,379	22,576	3,197	6,500	48,653	—	48,653
セグメント間の売上収益	16,112	845	873	11,539	29,371	△29,371	—
計	32,491	23,422	4,070	18,039	78,024	△29,371	48,653
セグメント利益又は損失(△)	627	578	△2	952	2,157	△173	1,983
金融収益	—	—	—	—	—	—	26
金融費用	—	—	—	—	—	—	279
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	53
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,784

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額△173百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,991	21,601	3,496	5,604	45,695	—	45,695
セグメント間の売上収益	16,488	551	959	12,121	30,120	△30,120	—
計	31,480	22,153	4,456	17,725	75,815	△30,120	45,695
セグメント利益又は損失(△)	623	638	△139	497	1,619	171	1,790
金融収益	—	—	—	—	—	—	56
金融費用	—	—	—	—	—	—	154
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	59
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,751

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額171百万円は全額セグメント間取引消去であります。

注 6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の要約四半期連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	29,231	29,231	28,881	28,881
未収入金	1,712	1,712	1,396	1,396
その他の金融資産(流動)	522	522	706	706
有価証券及びその他の金融資産 その他の金融資産(非流動)	329	329	333	333
短期借入金	239	239	255	255
償還期長期債務				
長期借入金	9,100	9,100	14,700	14,700
リース債務	563	563	559	559
買入債務	23,891	23,891	24,782	24,782
未払金	7,381	7,381	5,893	5,893
長期債務				
長期借入金	20,350	20,350	14,750	14,750
リース債務	543	543	510	510
その他の金融負債(流動)	167	167	759	759
その他の金融負債(非流動)	1,908	1,908	1,730	1,730

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	—	—	62	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,384	—	223	1,607
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	18	—	18

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	—	—	62	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	187	—	222	410
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	88	—	88

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品については、重要な増減はありません。

注7. 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	845百万円	利益剰余金	3円00銭	2016年3月31日	2016年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	845百万円	利益剰余金	3円00銭	2017年3月31日	2017年6月5日

注8. 1株当たり四半期利益情報

基本1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,860,066	281,842,843
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,013	1,016
基本1株当たり四半期利益 (円)	3.60	3.61

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

注9. 後発事象

該当事項はありません。

注10. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2017年8月8日に執行役社長兼COO川端敦により承認されております。

2 【その他】

2017年5月10日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額 845百万円
- ② 1株当たり配当額 3円00銭
- ③ 基準日 2017年3月31日
- ④ 効力発生日 2017年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

クラリオン株式会社

執行役社長兼COO 川 端 敦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 内 田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。